平 成 ２２ 年 度

袋 井 市 の 財 務 諸 表
（基準モデル）

平成23年10月

企 画 財 政 部　財 政 課

目　次

１　地方自治体の財務諸表の種類 ･････････････････････････････････ 1

２　基準モデルの特徴 ･･･ 1

３　作成基準日 ･･ 2

４　作成対象とする会計の範囲 ･････････････････････････････････ 2

５　財務諸表（普通会計） ･･････････････････････････････････････ 3

６　財務諸表（連結） ･･ 7

７　財務諸表から分かること（分析） ･･････････････････････････････ 11

1　地方自治体の財務諸表の種類

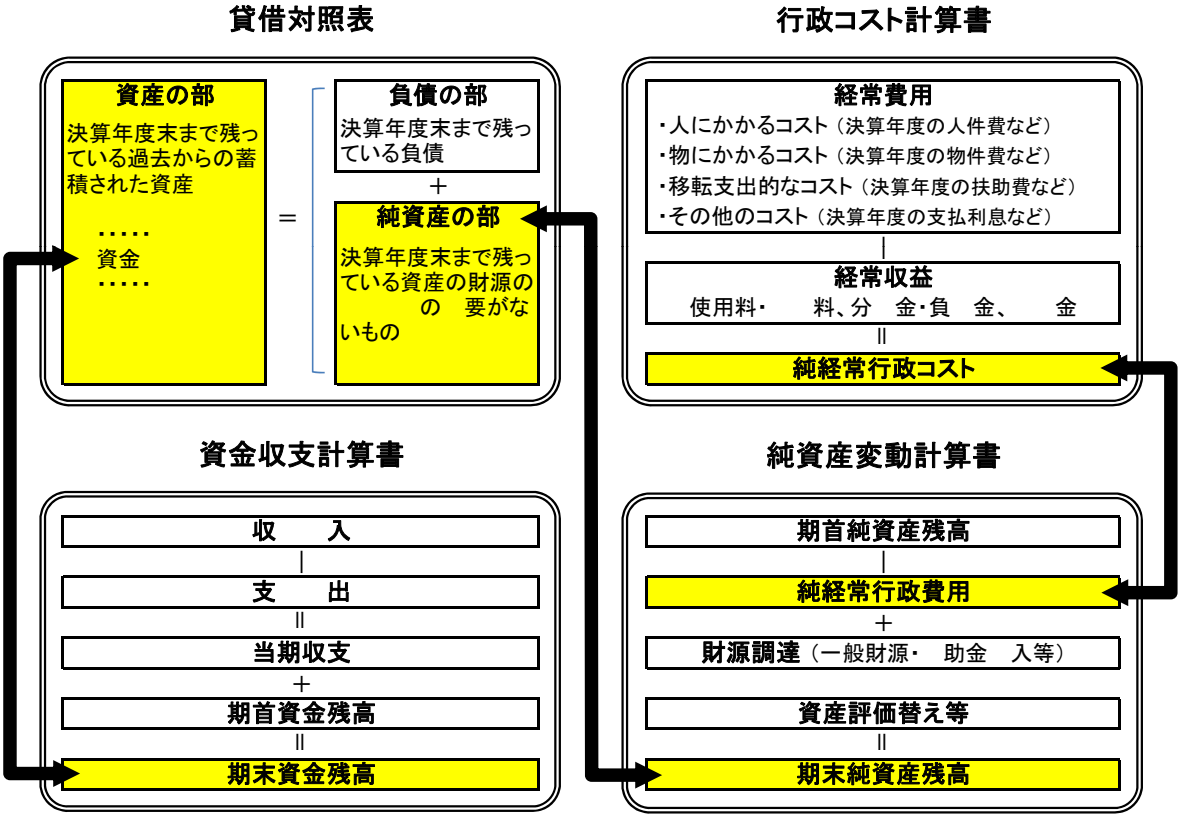
(1)　「貸借対照表」は、資産形成された行政財産や投資・出資状況を資産として表し、それらの調達に必要な財源の状況を「将来世代の負担になるもの」を負債、「過去の世代がすでに負担したもの」を純資産として表しています。
　民間企業では、決算日にどんな財産(資産)をどれだけ持ち、その資産を借金(負債)して手に入れたのか、自分のお金(資本)で手に入れたのかを示しています。

(2)　「行政コスト計算書」は、民間企業の損益計算書に当たるもので、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを①人にかかるコスト、②物にかかるコスト、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出的なコストに区分して表示しています。

(3)　「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産（過去の世代が負担した将来返済しなくてもよい財産）が年度内にどのように増減したかを①財源変動、②資産形成充当財源変動、③その他の純資産変動に区分して表示しています。
民間企業では自己資本や利益剰余金などの変動を説明するものとして使われています。

(4)　「資金収支計算書」は、１年間の資金の増減を①経常的収支、②公共資産整備収支③財務的収支に区分され、３つの収支の財源がどのようにして調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものとなっています。

【財務諸表の関連】



2 基準モデルの特徴

　民間の企業会計の考え方と会計実務を基に、資産や税収、移転収支など、地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、固定資産台帳等に基づき開始貸借対照表を作成し、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握するものです。
　従来から作成していた旧総務省方式では、固定資産については昭和44年以降の決算統計の普通建設事業費の積み上げにより算定していましたが、この基準モデルでは現存する固定資産を洗い出し、公正価値により評価しています。

３ 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日（22年度決算：平成23年3月31日）としました。4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、各年度の基準日までに終了したものとして取り扱っています。

４　作成対象とする会計の範囲

地方公共団体（単体）	一般会計	**普通会計** 一般会計 土地取得特別会計
	特別会計	**公営事業会計** 国民健康保険事業 老人保健医療事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 公共下水道事業 農業集落排水事業 駐車場事業 訪問看護事業
	うち 公営企業会計	水道事業 病院事業

連結対象	**一部事務　合　・　　連合**	袋井市森町広域行政組合 太田川原野谷川治水水防組合 浅羽地域湛水防除施設組合 中東遠看護専門学校組合 中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計 中遠広域事務組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構 掛川市･袋井市新病院建設事務組合
	地方公社･　　等	袋井地域土地開発公社
	対象	北部街づくり(株)　19.1%(H23.3.31現在)（出資比率25%未満のため、対象外） 天竜浜名湖鉄道(株)　0.35%(H23.3.31現在)（出資比率25%未満のため、対象外） ◇ 第三セクターの要件 ・地方公共団体の出資比率が50%以上 ・地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人は、地方公共団体がその法人の業務運営を実質的に支配していると認められる場合 （地方公共団体からの役員の派遣、財政支援等の実態より判断）

5 財務諸表（普通会計）

⑴ 貸借対照表

市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」に対して、地方債や退職手当引当金などの将来返済しなければならない「負債」や返済を要しない「純資産」に関するストックの情報を総括的に表したものです。

（単位：千円）

資産の部	21年度	22年度	負債の部	21年度	22年度
1 公共資産	**154,392,720**	**153,262,849**	**1 固定負債**	**26,679,173**	**26,310,414**
⑴ 事業用資産	61,540,048	61,387,318	⑴ 地方債	22,240,868	21,931,104
⑵ インフラ資産	92,852,672	91,875,531	⑵ 退職給付引当金	4,376,810	4,321,694
⑶ 繰延資産	0	0	⑶ 借入金	1,300	0
			⑷ その他の固定負債	60,195	57,616
2 投資等	**9,651,672**	**9,628,469**	**2 流動負債**	**4,259,264**	**4,582,659**
⑴ 出資金	2,811,652	2,811,652	⑴ 翌年度償還予定地方債等	3,474,295	3,833,852
⑵ 基金・積立金	6,840,020	6,816,817	⑵ 預り金	548,132	514,975
⑶ その他の投資	0	0	⑶ 未払金及び未払費用	0	0
資金収支計算書の「期末資金残高」と一致			⑷ 賞与引当金	236,837	233,832
			⑸ その他の流動負債	0	0
3 流動資産	**2,925,228**	**2,693,507**	**負債合計**	**30,938,437**	**30,893,073**
⑴ 資金	1,495,515	1,516,739	**純資産の部**		
⑵ 債権	1,376,303	1,182,599	**純資産合計**	**136,031,183**	**134,691,752**
⑶ 有価証券	70,319	69,527	純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致		
⑷ 貸付金	45,291	40,259			
⑸ 貸倒引当金	−62,200	−115,617			
資産合計	**166,969,620**	**165,584,825**	**負債及び純資産合計**	**166,969,620**	**165,584,825**

内容について

◆貸借対照表の左側は、決算年度末までに残っている過去から蓄積された市が持つ資産を示し、当市では、22年度末までに約1,655億円の資産を形成してきました。右側はその資産がどのようにしてできたのかを表しております。将来の世代が負担していく約309億円の負債と、過去の世代が既に負担した約1,346億円の純資産から構成されています。

◆負債のうち地方債と翌年度償還予定地方債等を合わせると約257億円の借金があることとなりますが、その約5．2倍の資産を持っており、市の財政の健全性は充分確保されているとも言えます。

◆事業用資産が減少しておりますが、これは、浅羽会館や旧浅羽西公民館を解体による残存価格を除却したことによるものであります。

◆インフラ資産が減少しておりますが、道路や公園などの資産の取得に要した金額が少なく、資産減耗による減少によるものであります。

◆債権が減少しておりますが、債権には、税・国県補助の未収金が含まれており、定額給付金などの国庫補助事業が終了したことによる国庫支出金が減額したものであります。

◆貸倒引当金が増加しておりますが、過去3ヶ年の不納欠損率により算出し、H22年度の不納欠損額の増額によるものであります。

◆純資産が減少しておりますが、負債の減額に比べ資産の減額が上回ったことによるものであります。

用語説明

資産 ： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産

負債 ： 地方債や退職給付引当金など、将来の世代の負担となるもの

純資産 ： 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

⑵ 行政コスト計算書

企業の損益計算書に相当するもので、１年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要したコストと、その財源の対応をフロー情報として示したものです。
現金収支だけでなく、減価償却や各種引当金の繰入額が計上しています。

（単位：千円）

経常費用	21年度	22年度
	23,498,752	23,983,586
1 人にかかるコスト	4,859,658	4,880,039
⑴ 人件費	4,454,676	4,500,335
⑵ 退職手当引当金繰入等	404,982	379,704
2 物にかかるコスト	2,937,941	3,042,624
⑴ 消耗品費	1,077,018	1,099,316
⑵ 減価償却費	1,319,318	1,330,519
⑶ 維持補修費	541,605	612,789
3 移転支出的なコスト	12,498,410	12,902,357
⑴ 他会計への支出	2,319,556	2,593,935
⑵ 社会保障給付	2,834,710	4,214,678
⑶ 補助金等その他移転支出	7,344,144	6,093,744
4 その他のコスト		
⑴ 委託費ほか	3,202,743	3,158,566
経常収益	1,081,860	1,208,289
使用料・手数料等	255,149	314,104
受取利息等	826,711	894,185
純経常行政費用（経常費用－経常収益）	22,416,892	22,775,297

狭義の行政費用

社会保障関連

純資産変動計算書の「純経常行政費用」と一致

内容について

◆「1 人にかかるコスト」のうち、人件費は、市の職員給与、議員報酬、福利厚生費などのほか、臨時職員の給料も含まれています。嘱託職員数の増加や、国勢調査等による統計調査員の報酬などにより増額となっておりますが、 退職手当引当金繰入等は、通常勤務のコストと考えて毎年必要な額を蓄えておくものです。
なお、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

◆「2 物にかかるコスト」のうち、「⑵減価償却費」と「⑶維持補修費」は設備に関する費用です。
減価償却費とは、その資産が使用できる期間にわたって費用配分するものです。事業用資産に関する減価償却費のみここで計上し、インフラ資産は次頁の純資産変動計算書で「直接資本減耗費用」として計上しています。
維持補修費は資産が目的とした機能を果たすことを維持できるように行った修繕費用です。

◆「3 移転支出的なコスト」は、市を通じて色々なところへ移転した金額を示すものです。「⑴他会計への支出」の中で主なものは、下水道事業、病院事業、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への負担金です。これらは「⑵社会保障給付」とあわせて社会保障関連費用と言えます。H22年度の増額は、生活保護や子ども手当の給付によるものであります。
「⑶補助金等その他移転支出」は、市民や団体の活動への補助となるものです。H22年度は減額となっておりますが、定額給付金などの補助事業が終了したことによる減額であります。

⑶　純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」の１年間の変動について、財源の受入状況や振替の状況を細かく示して説明したものです。

行政コスト計算書の「純経常行政費用」と一致

（単位：千円）

	21年度	22年度
期首純資産残高	135,308,930	136,031,183
純経常行政費用（A）	22,416,892	22,775,297
財源の調達		
税収（B）	16,100,310	15,556,971
社会保険料（B）	0	0
移転収入（B）	8,849,189	9,003,074
その他財源（B）	4,727,337	4,051,828
資産評価替え等	0	0
直接資本減耗（A）	−2,535,453	−2,527,114
その他（A）	−4,002,238	−4,648,893
期末純資産残高	136,031,183	134,691,752

費用なので
マイナス要素

貸借対照表の
「純資産合計」と一致

この差、1,339,431千円、今期、
資産が減少しております。

内容について

◆純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度からみたものです。

◆純資産を減少させるものは、行政コスト計算書で算出した「純経常行政費用」と、「直接資本減耗」（インフラ資産の減価償却分）と「その他」に計上されているものです。→（A）

◆純資産の増加させるものは、税収や国・県からの補助金です。その他、寄附金や他会計からの収益金もあります。→（B）

◆「その他」のマイナスの増額につきましては、H22年度において、浅羽会館や旧浅羽西公民館を解体したことに伴う、除却損を計上したため、増額となっております。

◆純資産が減少しているが、経常費用が増加し、税収が減額したことに加え、その他財源がH21年度は固定資産売却収入があったが、H22年度においては減少しました。
また、基金の取崩額の減少やH21年度においては、サングリーン基金出資金（250,000千円）の収入などが減少したことにより、純資産を減少させる要因が増加したことによるものであります。

用語説明

財源の調達　：　財源をどのような収入で調達したのかを表します。

資産評価替え等　：　固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表しています。

直接資本減耗　：　インフラ資産の減価償却費
（事業用資産の減価償却費は、行政コスト計算書の「物にかかるコスト」に計上。）

⑷　資金収支計算書

１年間の歳計現金の出入りを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の３つに区分して収支を説明したものです。

（単位：千円）

	21年度	22年度
1　経常的収支	5,051,070	3,628,627
⑴　経常的支出	21,928,042	22,254,874
⑵　経常的収入	26,979,112	25,883,501
2　公共資産整備収支	−5,561,522	−3,294,225
⑴　固定資産形成支出	5,723,598	3,311,945
⑵　固定資産売却収入	162,076	17,720
3　投資・財務的収支	193,827	−313,177
⑴　投資・財務的支出	4,550,639	4,568,008
⑵　投資・財務的収入	4,744,466	4,254,831
当　期　収　支	−316,625	21,224
期首資金残高	1,812,140	1,495,515
期末資金残高	1,495,515	1,516,739

貸借対照表の「資金」と一致

内容について

◆資金収支計算書は現金収支のフローの面から財政状態をみたもので、現金主義の決算書と同じです。但し、発生主義の決算書では繰越金を収入として計上していますので、その金額分は相違が生じます。

◆「1 経常的収支」は、資産の形成に関係がなく、人件費や物件費などの支出と、市へ入ってきた税収や国県補助金などの収入を示すものです。 経常的収支で残った分は資産の目減り分の補てんや新たな資産の取得に充てられます。
これが、「2 公共資産整備収支（資本的収支）」のマイナス分に充てられます。

◆「2 公共資産整備収支」は、道路や公園などの公共資産を整備するための支出と公共用資産の売却による収入を示すものです。減額の要因は、支出においては、メーロープラザなどの整備費の減少や、固定資産売却収入の減額によるものであります。

◆「3 投資・財務的収支」は、基金の積立や公債の元利償還支出と基金の取崩や新しい公債の発行による収入の差額です。減額の要因は、公債費において、元利償還金支出が4,354,903千円に対し、公債発行収入が3,999,100千円で355,803千円のマイナスとなったことなどであります。

用語説明

公共資産整備収支　：　固定資産の売却により得た収入と、事業用資産・インフラ資産の取得に要した金額の差額を示すものです。

投 資 的 収 支：　貸付金の返済を受けた金額や基金の取崩による収入と、投資及び出資金や積立金等に要した支出との差額を示すものです。

財 務 的 収 支：　新規に発行した公債収入などと、公債の元利償還支出などとの差額を示すものです。

6 財務諸表（連結）

⑴ 貸借対照表

市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」に対して、地方債や退職手当引当金などの将来返済しなければならない「負債」や返済を要しない「純資産」に関するストックの情報を総括的に表したもの。

（単位：千円）

資産の部	21年度	22年度	負債の部	21年度	22年度
1 公共資産	191,913,541	190,793,478	1 固定負債	55,356,767	53,545,745
⑴ 事業用資産	76,594,835	76,145,598	⑴ 地方債	48,031,661	46,560,968
⑵ インフラ資産	115,306,120	114,639,649	⑵ 退職給付引当金等	7,263,611	6,927,162
⑶ 繰延資産	12,586	8,231	⑶ 借入金	1,300	0
			⑷ その他固定負債	60,195	57,615
2 投資等	7,921,035	7,708,801	2 流動負債	7,507,765	7,540,995
⑴ 出資金	240,137	40,637	⑴ 翌年度償還予定地方債等	6,180,893	6,363,989
⑵ 基金・積立金	7,680,898	7,668,164	⑵ 預り金	620,181	570,892
⑶ その他の投資	0	0	⑶ 未払金及び未払費用	451,782	354,249
			⑷ 賞与引当金	254,909	251,865
3 流動資産	8,387,404	9,008,200	負債合計	62,864,532	61,086,740
⑴ 資金	5,020,236	5,799,203	純資産の部		
⑵ 債権	3,237,567	3,125,116	純資産合計	145,357,448	146,423,739
⑶ 有価証券	70,319	69,527			
⑷ 貸付金	174,861	213,419			
⑸ 貸倒引当金	−115,579	−199,065			
資産合計	208,221,980	207,510,479	負債及び純資産合計	208,221,980	207,510,479

資金収支計算書の「期末資金残高」と一致

純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致

内容について

◆貸借対照表の左側は、決算年度末までに残っている過去から蓄積された市が持つ資産を示し、当市では、22年度末までに約2,075億円の資産を形成してきました。右側はその資産がどのようにしてできたのかを表しております。将来の世代が負担していく約610億円の負債と、過去の世代が既に負担した約1,464億円の純資産から構成されています。

◆負債の地方債と翌年度償還予定地方債等を合わせると約529億円の借金があることとなりますが、その約2．7倍の資産を持っており、市の財政の健全性は充分確保されています。

◆退職給付引当金等においては、普通会計4,321,694千円、水道事業会計109,391千円、病院事業会計1,874,238千円、袋井市森町広域行政組合621,838千円を計上しています。

◆債権の減少については、緊急経済対策事業、定額給付金事業や国庫補助事業などの繰越に伴う国庫補助金などの未収金の減少によるものであります。

用語説明

資産 ： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産

負債 ： 地方債や退職給付引当金など、将来の世代の負担となるもの

純資産 ： 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

⑵　行政コスト計算書

企業の損益計算書に相当するもので、１年間の行政サービス（資産形成に係るものを除く）に要したコストと、その財源の対応をフロー情報として示したものです。
現金収支だけでなく、減価償却や各種引当金の繰入額が計上されています。

（単位：千円）

経常費用	21年度	22年度
	42,371,266	39,182,039
1 人にかかるコスト	12,017,565	8,936,268
⑴ 人件費	8,601,331	8,536,449
⑵ 退職手当引当金繰入等	3,416,234	399,819
2 物にかかるコスト	6,081,423	6,112,592
⑴ 消耗品費	3,437,174	3,512,227
⑵ 減価償却費	1,834,311	1,756,501
⑶ 維持補修費	809,938	843,864
3 移転支出的なコスト	18,357,229	18,585,620
⑴ その他の移転支出	722,982	542,891
⑵ 社会保障関係	2,838,618	4,218,861
⑶ 補助金等	14,795,629	13,823,868
4 その他のコスト		
⑴ 委託費ほか	5,915,049	5,547,559
経常収益	8,201,032	8,203,452
使用料・手数料等	6,838,469	7,142,546
受取利息等	1,362,563	1,060,906
純経常行政費用（経常費用－経常収益）	34,170,234	30,978,587

狭義の行政費用

社会保障関連

純資産変動計算書の「純経常行政費用」と一致

内容について

◆「1 人にかかるコスト」のうち、人件費は、市の職員給与、議員報酬、福利厚生費などのほか、臨時職員の給料も含まれています。退職手当引当金繰入等は、通常勤務のコストと考えて毎年必要な額を蓄えておくものです。なお、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。H21年度は、病院事業会計と袋井市森町広域行政組合を加えたことに増額しておりますがH22年度からは引当金の差額分を計上するため減額となっております。

◆「2 物にかかるコスト」のうち、「⑵減価償却費」と「⑶維持補修費」は設備に関する費用です。
減価償却費とは、その資産が使用できる期間にわたって費用配分するものです。事業用資産に関する減価償却費のみここで計上し、インフラ資産は次頁の純資産変動計算書で「直接資本減耗費用」として計上しています。
維持補修費は資産が目的とした機能を果たすことを維持できるように行った修繕費用です。

◆「3 移転支出的なコスト」は、市を通じて色々なところへ移転した金額を示すものです。
「⑶補助費等」の中で主なものは、市民や団体の活動への補助に加え、特別会計で支出する給付費、広域連合などへの負担金などが主なものであります。
これらは「⑵社会保障給付」とあわせて社会保障関連費用と言えます。

⑶　純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」の１年間の変動について、財源の受入状況や振替の状況を細かく示して説明したものです。

行政コスト計算書の「純経常行政費用」と一致

（単位：千円）

	21年度	22年度
期首純資産残高	145,039,295	145,357,448
純経常行政費用（A）	34,170,234	30,978,587
財源の調達		
税収（B）	16,100,310	15,556,971
社会保険料（B）	3,568,758	3,318,964
移転収入（B）	16,683,825	16,860,550
その他財源（B）	6,693,800	5,633,398
資産評価替え等	0	0
直接資本減耗（A）	−3,155,343	−3,136,871
その他（A）	−5,402,963	−6,188,134
期末純資産残高	145,357,448	146,423,739

費用なので
マイナス要素

貸借対照表の
「純資産合計」と一致

この差、1,066,291千円が、
今期、次世代へ引き継いだ
余剰金です。

内容について

◆純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度からみたものです。

◆純資産を<u>減少</u>させるものは、行政コスト計算書で算出した「純経常行政費用」と、直接資本減耗（インフラ資産の減価償却分）と「その他」に計上されているものです。→（A）

◆純資産の<u>増加</u>させるものは、税収や国・県からの補助金です。そのほか、寄附金や他会計からの収益金もあります。→（B）

◆「その他」のマイナスの増額につきましては、H22年度において、浅羽会館や旧浅羽西公民館を解体したことに伴う、除却損を計上したため、増額となっております。

◆（A）が多ければ「負担額」を先送りしたこととなり、（B）が多ければ、「余剰額」を引き継いだこととなります。当市の平成22年度は（A）が40,303,592千円、（B）が41,369,883千円で（B）の方が多く、この差額の1,066,291千円を次世代へ余剰金として引き継いだことになります。

用語説明

財源の調達　：　財源をどのような収入で調達したのかを表します。

資産評価替え等　：　固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表しています。

直接資本減耗　：　インフラ資産の減価償却費。
（事業用資産の減価償却費は、行政コスト計算書の「物にかかるコスト」に計上。）

⑷　資金収支計算書

１年間の歳計現金の出入りを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・ 財務的収支」の３つに区分して収支を説明したものです。

（単位：千円）

	21年度	22年度
1　経常的収支	8,487,695	7,075,917
⑴　経常的支出	36,850,674	36,844,554
⑵　経常的収入	45,338,369	43,920,471
2　公共資産整備収支	−7,485,247	−4,494,026
⑴　固定資産形成支出	7,648,340	4,516,417
⑵　固定資産売却収入	163,093	22,391
3　投資・財務的収支	−1,183,260	−1,802,924
⑴　投資・財務的支出	8,538,528	7,027,152
⑵　投資・財務的収入	7,355,268	5,224,228
当　期　収　支	−180,812	778,967
期首資金残高	5,201,048	5,020,236
期末資金残高	5,020,236	5,799,203

貸借対照表の「資金」と一致

内容について

◆資金収支計算書は現金収支のフローの面から財政状態をみたもので、現金主義の決算書と同じです。ただし、発生主義の決算書では繰越金を収入として計上していますので、その金額分は相違が生じます。

◆「1 経常的収支」は、資産の形成に関係がなく、人件費や物件費などの支出と、市へ入ってきた税収や国県補助金などの収入の関係を示すものです。

◆「2 公共資産整備収支」は、道路や公園などの公共資産を整備するための支出と公共用資産の売却による収入を示すものです。減額の要因は、支出においては、メーロープラザや下水道特別会計のアクアパークあさばなどの整備費の減少や、固定資産売却収入の減額によるものであります。

◆「3 投資・財務的収支」は、主として公債の元利償還支出と新しい公債の発行による収入の差額です。公債費関係は、元利償還金支出が6,560,392千円に対し、公債発行収入が4,380,912千円であり、2,179,480千円のマイナスとなったことなどであります。

用語説明

公共資産整備収支：固定資産の売却により得た収入と、事業用資産・インフラ資産の取得に要した金額の差額を示すものです。

投 資 的 収 支：貸付金の返済を受けた金額や基金の取崩による収入と、投資及び出資金や積立金等に要した支出との差額を示すものです。

財 務 的 収 支：新規に発行した公債収入などと、公債の元利償還支出などとの差額を示すものです。

7 財務諸表から分かること（分析）

⑴　市民１人当たりの資産と負債、純経常コスト

		資産	負債	純経常コスト
普通会計	21年度	200万6千円	37万2千円	26万9千円
	22年度	198万5千円	37万0千円	27万3千円
連結	21年度	250万1千円	75万5千円	41万0千円
	22年度	248万8千円	73万2千円	37万1千円

※21年度は、H22.3.31現在の住民基本台帳人口（83,251人）による
※22年度は、H23.3.31現在の住民基本台帳人口（83,398人）による

$$資産 = \frac{資産合計}{人口} \quad 負債 = \frac{負債合計}{人口} \quad 純経常 = \frac{純経常行政費用}{人口}$$

⑵　純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを示す比率です。
民間企業でいう「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど安全性が高いことを表します。

普通会計	21年度	81.47%
	22年度	81.34%
連結	21年度	69.81%
	22年度	70.56%

$$純資産比率 = \frac{純資産合計}{資産合計}$$

⑶　負債比率

純資産に対する負債の割合を表すもので、この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

普通会計	21年度	22.74%
	22年度	22.94%
連結	21年度	43.25%
	22年度	41.72%

$$負債比率 = \frac{負債合計}{純資産合計}$$

⑷　社会資本形成の世代間比率

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産を、地方債などの負債によってどれくらい調達したかを示す比率です。
この指標が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

普通会計	21年度	20.04%
	22年度	20.16%
連結	21年度	32.76%
	22年度	32.02%

$$世代間比率 = \frac{負債合計}{公共資産計}$$

普通会計に比べて連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業などが将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債の借り入れをしており、また、普通会計よりも地方債の償還期間が長いことが主な要因となっています。